

随意契約（相手方指定）調書

件名	特別徴収税額通知（納税義務者用）電子化に係る税務システム改修業務委託	5200623
工（納）期	令和6年3月29日	
契約締結日	令和5年10月4日	
契約金額	3,564,000円（消費税込み）	

契約相手方	日本電子計算株式会社 (法人番号：2010601038584)	
相手方指定理由	別紙に記載のとおり。	
備考		

業者選定理由書

<p>件 名</p>	<p>特別徴収税額通知（納税義務者用）電子化に係る税務システム改修業務委託</p>
<p>指名業者 （案）</p>	<p>名 称 日本電子計算株式会社 所在地 東京都千代田区九段南一丁目3番1号 代表者 取締役執行役員公共事業部長 野上 裕司</p>
<p>特命理由</p>	<p>本件は、個人住民税の特別徴収税額通知（納税義務者用）の電子化に対応するための税務システム改修を委託するものである。 主管課からは、契約締結請求にあたり、部の機種・業者選定委員会の了承を得たうえで、上記業者を契約の相手方としたい旨の依頼があった。</p> <p>経理課として検討したところ、 上記業者は、本件の改修対象である税務システムの開発事業者であり、当該パッケージシステムのプログラム等の著作権についても保持していることから、他の事業者による実施は不可能である。</p> <p>以上の理由から、上記業者を相手方に指定した随意契約を締結する。</p>
<p>その他 特記事項</p>	<p>根拠規定：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 （性質又は目的が競争入札に適さないもの）</p>